

2022年8月17日

TCFD提言への賛同を表明

株式会社ヤクルト本社（社長 成田 裕）は、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD[※]）の提言への賛同を表明しましたのでお知らせします。

ヤクルトグループは、水、土壌、大気、動植物、そして人々が織り成す社会、これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、健全な社会が築かれると考えています。

地球温暖化の深刻化により脱炭素社会の実現が求められる中において、ヤクルトグループの理念実現や持続的発展にとって、「気候変動」は重要課題であると認識しています。

2021年には、2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定し、具体的な取り組みをスタートさせています。

今後、TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスク・機会の分析とその財務的な影響を評価し、さらなる情報開示を進めてまいります。

なお、当社はTCFD提言に基づく情報開示が統合されているCDP気候変動質問書に回答し、情報開示を行っています。



※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

TCFDは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。

TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

以上